

中国巨大資本主義の「転換期」とその課題

ポスト冷戦研究会、2015 年 12 月 19 日、五味 久壽（立正大学名誉教授）

1、中国巨大資本主義の転換期

1—1、中国指導部の現状認識と市場への対応の拙さの露呈

中国巨大資本主義の資本蓄積形態の転換と住宅在庫処理の重要性

中国巨大資本主義は、資本蓄積形態の転換期にある。またそのことによって経済成長率が継続して低下すると予測されている。すなわち、2008 年 11 月に開始された 4 兆元の経済刺激策の遺産——負債中毒ないし債務累積の増大と住宅在庫の処理であり、さらにそれが産業に対して次々に与える影響である。

中国の習近平指導部は、政権の発足以来市場経済に決定的な役割を持たせると言いつつ、その反面でこの成長率の低下を中国経済の「新常态」と言うことによって曖昧な玉虫色にしてきた。経済成長と豊かになることの代わりに政治に関心を持たないことが、中国共産党の人民に対する暗黙の社会契約とこれまでなっていたからである。

原理的な言い方をすれば、資本主義の発展の根本動力がどこにあるのかという資本蓄積論の基本問題もそこでは問われている。中国経済のこれまでの高度経済成長を牽引した動力は、改革開放以降生じた郷鎮企業の大群に代表される企業間の設備投資競争——日本の表現では過当競争——にあったからである。したがって、国有企業が主力を占めるインフラ関連産業を資本蓄積の主役とみなす考え方を、筆者はとっていない。

中国の建設ブームが去ったことを示すものは、世界最大の鉱山と建設機械メーカーである米キャタピラーが、中国の掘削機への需要が 2010～2012 年のピーク水準に達するとは予測しないと発表したことである。同社の 2015 年の 10～90 トンの油圧式掘削機の販売予測は 2 万 300 台規模であり、2011 年 3 月には単月で 2 万 7000 台以上を、市場全体のピークである 2010 年全体では 11 万 2000 台を販売した。2010～12 年がキャタピラー社の業績のピークとなった。

ニューヨーク州立大学准教授ヨウチン・ファンは、西南財経大の調査を根拠として、2014 年の都市部での持ち家比率は 8 割を超えた¹こと、中国政府が中国人の夢であるまともな家を買いたいという悲願と不動産が格差の要因となっていることの問題の大きさを認識して、2007 年に公営住宅の建設を促進し始めて計画上では 2015 年年末に 4000 万戸強が建設される予定であったが、地方政府が貧困層向け以外に公営住宅を開発し割り当てるケースが頻発したこと、より大きな問題として都市の居住許可を持たない移住者つまり農民工という貧困層を概ねこの公営住宅制度の対象外としていることを指摘した。また、ファンは、上海、北京、深圳、広州の四大都市では農村から都市への移住者が半数以上に上る（全国では 2010 年に都市人口の 1/3 以上）ことを指摘し、都市の空き家率は 2013 年で 22%に上っており、これへの対応として、非公認住宅の合法化に加えて 2 軒目の住宅に対する不動産税の導入と、民間業者に対する低利融資や優先的な許認可などのインセンティブの供与により公営住宅制度がよりうまく機能するであろうこと、地方政府の権限の拡大と多くの民間部門²や NPO を巻き込むことが必要であると主張する³。先回りするようであるが、安定した社会生活の基本である<住>という問題に関して、地方政府の権限の拡大、さらには民間部門一般の役割を重視することに加えて、おそらく非公認住宅の合法化という問題に関して NPO の役割を挙げていることに注目したい。

¹ この 80%超という水準に関していうと、Eurostat の調査では、2014 年時点でヨーロッパの持ち家率（人口に対する比率）は EU 全体の平均で 70%、最高のスペインが中国とほぼ同水準、イギリスではリーマン・ショック前の 2007 年から 8%強下がって 65%、フランス 60%強、ドイツ 50%強と言った水準であり、ポルトガル、イタリア、ベルギーが平均を上回っている。（FT、2015/11/26）

² つまり、これも都市化に伴う新たなサービス産業となるということであろう。

³ （日本経済新聞、2015 年 12 月 11 日）

「北京の経済運営能力」が問われた

フィナンシャルタイムズのジャミール・アンデリーニ⁴は、「北京の経済運営能力を問う」と題する記事で、2015 年前半に 7%であったのが第三四半期には 6.9%となったこと、および 2016 年 6.2%、2017 年 5.8%と見る UBS の Tao Wan による予測を挙げて、中国経済が不動産・製造業・金融市場のいずれにおいても根深い課題を抱えていると見ている。また、2015 年年初に政府の貿易総額の目標は 6%拡大であったが、10 月末までの実績は 8%の減少であり、このことが消息筋によれば今年 8 月 11 日に中国政府が人民元を切り下げる決定をする理由となったとする。アンデリーニは、この際に、衝撃を受けた世界市場の反応を受けて 180 度の方向転換をしたことが、政府が下落のリスクにもまた世界がどのように反応するかにも気づかなかったことを示したため、中国指導部の経済運営能力に対する信頼を失わせたと見ている。

さらに、1 年前の 2014 年半ばに政府が株式投機を奨励したことは、政府が成長率の低下の中で利払いが困難になった企業の大規模な債務の株式化をうまく処理することができると信じて、バブルの許可（人民日報が 2015 年初めに 1 面に「何年にもわたる上げ相場の始まり」とする社説を掲げた）を与えたためだとする。だが、2 カ月後にこの【官製】バブルが崩壊すると、政府は反射的に価格支持のために「ナショナルチーム」による買い支えを行ったが、結果としてそれを放棄せざるを得なくなるまでに 2000 億ドル以上を費やした。これは、失敗した人民元切り下げ以上に政府のへの信頼に大きな打撃を与えた。

また、8 月 11 日の切り下げ自体も、関係者によると人民銀行⁵が選択肢の一つとして挙げたもの——ただし IMF だけでなく他の諸機関からも長年にわたり為替相場を市場に任せることを要求されてきたものであるが、一回限りの 1%以下の対ドル切り下げの予定——を、中央政府指導部が輸出業者を助け、他方では IMF の要求に従うものとしたため、その後の数日間で北京が願ったように対ドルで人民元は 5%近く下落した。つまり「一路一帯」政策が、当初の商務部内部での政策から国有インフラ企業の過剰設備問題の処理と結びつけられて大規模な改革へと変身したのと同じような経過であろう。

だが、現実には中国国境の外部では、投資家たちが中国の経済がこれまで誰もが考えてきたよりももっと悪いのではないかと恐れを持ちその中での通貨戦争を懸念したため、グローバル市場もまたアジア通貨も崩壊した。人民銀行は、パニックになった市場と取引相手を鎮めるべく人民元をドルに再度ペッグするため、市場に深く介入していることを告知した。中国指導部に対する上級アドバイザーの一人は、政府は国際的な反響の強さに非常に驚いたと言い、しかし市場の十分な安定が得られたならさらに切り下げがあると予測する。そうなった場合に中国で営業するか参入しようとしているグローバルな会社と投資家には大きな影響がある。当市形は、中国の消費とサービス部門に望みを託し、中国政府もまたこの楽観論を中国の成長モデルを投資と建設を軸とするものから消費とサービス部門を軸とするものに移行させることを約束することにより促進してきているからである。

しかし、アンデリーニは、中国の率直な発言をする財政部長楼继偉が、中国経済が今もなお上がり続ける過剰債務の水準と同じく巨大な過剰生産能力を解消するには 4~5 年かかることと、また失業が上昇をも予測したことを挙げ、人民とグローバルな投資家に対する中国政府の書かれていない暗黙の契約が緊迫したものとなると予測している。

⁴ FT2015/11/20, 特集 Doing Business in China に所収。

⁵ 当該記事によると当日中央銀行の首脳のうち数名が休日のため不在であったが、指導部の急な方針決定によって呼び戻されたという。

また中国人民銀行は、2015 年 10 月 26~29 日の 5 中全会を前にして、2014 年 11 月以来 6 度目になる金融緩和を行いこれと同時に預金金利の上限規制を撤廃した。これは、中小銀行の経営に対する圧力となるが、「市場による資源配分機能を十分に発揮させることが、経済成長の転換を促進する」（人民銀行）と発表した。それは人民銀行単独の力では実現できない課題でもある。また現実には、人民銀行は、各銀行に対する窓口指導を撤廃したわけではない。

1-2、サービス部門による成長へ（ニコラス・ラーディなど）

中国消費市場の拡大と電子取引市場

「日本経済新聞」（2015 年 12 月 18 日）も、①中国の実店舗によるリアルな消費市場が年 500 兆円規模に上ること、②1999 年創業のアリババが企業間電子商取引サイト「アリババ・ドット・コム」、個人間の「淘宝网（タオバオ）」企業・個人間の「天猫（Tモール）」と次々にネット通販サイトを立ち上げ、2004 年に提供を始めたアリペイによるオンライン電子決済を利用して年 4 億人、50 兆円のインターネット通販市場を切り開いたことを取り上げ、③李克強首相が 11 月 11 日の「独身の日セール」の成功を祝福する」というメッセージをアリババに寄せたこと、④ネットで消費の高度化を進めつつ、「農村淘宝」——アリババが「千県万村計画」と称して農村の高齢者に代わって店長が日用品や農業用の種をパソコンで購入し、手数料を得る店舗——を展開するというアリババの取り組みが、個人消費とサービス産業育成に力を入れる政府の政策に合致すると報じた。また、チャットアプリ「微信（ウィーチャット）」で 4 億人の顧客を持つ中国ネット大手騰訊（テンセント）も、ネット通販 2 位の京東集団に出資し、アリペイに対抗する自前の電子決済サービスを開始したことを報じている。

アリババという個別企業と中国政府との関係がどうなるかという問題を離れて見れば、ここでの電子商取引などのサービス産業が民間企業に適していることは明らかであろう。

また電子取引市場の拡大は、中国市場の地理的空間的市場の広さと深く関係している。たとえば書籍市場をとっても、先に配本して売るといった委託販売のようなやり方が困難ことは明らかである。

五ヵ年計画のレベルでいえば、2011～15 年の 12 次五ヵ年計画が、エネルギー・ヘルスケア（より具体的には医療保険や医療機器、製薬など）・鉄鋼その他の部門に焦点があったのに対して、2016～2020 年の 13 次五ヵ年計画では、環境技術（再生エネルギーなど）、イノベーション、さらに軍備の近代化にも焦点が置かれている。

フィナンシャルタイムズの元北京支局長・ジェフ・ダイヤー（Geoff Dyer）は、胡錦濤・温家宝政権時代の中国をカヴァーしたが、その著書『世紀の競争』において、習近平政権の登場以前に「中国の高官たちの間にも、重工業と投資ばかりに頼るのでない、よりサービスと個人消費に依拠する経済への転換を目指すという大まかな合意はできて」いたことを指摘している。

インターネット関連などのイノベーションと企業コミュニティ

上に述べたことと重複するが、中国準大手の国信証券によれば、中国の 2014 年の労働力人口（15～64 歳）比率は、73.61%とピークの 2010～11 年からすでに低下している。これによって、中国経済は、ロボットやバイオテクノロジー、航空宇宙、インターネット関連など製造業のイノベーションを、次の 5 ヵ年計画に盛り込むものと見られている。⁶

したがって、中国が 21 世紀の世界経済の基軸となろうとすれば、「技術革新」による産業構造の変革を行わざるを得ない。

中国の李克強首相は、2015 年 10 月 19 日北京市中関村での「全国大衆創業・万衆創新ウィーク」の開会式で、「創業と創新には無限の発展空間がある」と挨拶した。「大衆創業・万衆創新」とは李首相が 2014 年に打ち出した概念であり、中国経済の高度化には欠かせないという。これによって、中国では毎日 1 万社が新たに登記される「官製創業ブーム」が起きているとする⁷。

山田は、心電図を遠隔でモニターするシステムを 10 年かけて開発したベンチャー企業の劉鵬董事長（横浜国大経営学修士）を訪問し、創業ブームの実情を語らせている。今の中国は李首相の言うように創業に適する状

⁶ 日経ヴェリタス、2015 年 10 月 25 日

⁷ 日本経済新聞、2015 年 11 月 1 日、中国総局長・山田周平による「地球回覧」というコラム

況にあることを肯定するが、自らの事業の成功の理由が「中国に病院が少なく、インターネットによる医療サービスの需要が大きい」ためであり、ネット通販が広がっているのは「魅力的な小売店が少なく、交通の便も悪い」ため、さらに国の規制や社会の仕組みが十分に整っていない「タクシー配車や財テクアプリ開発」などでネット関連に偏ったベンチャー企業の創業ブームが起こっていることを指摘する。

山田のコラムの結論は、先の会場が「開放的な米シリコンヴァレーとは対照的な雰囲気だった。共産党による一党支配の中国で、価値あるベンチャーやイノベーションが生まれるのか」である。

ちなみに、同じ日本経済新聞の紙上で京都大学の山中伸弥教授は、日米の研究環境の違いについて、「日本との最大の違いは研究者に自由な時間が多いことだ。考えたり議論したり、他分野の人の話を聞きに行ったりする。僕も数学者やグーグルの人などと話す」「集中してクリエイティブなことをするのに必要なエネルギー」を使えるという問題であると語っている。

さらに、朝日新聞の起業人脈「マフィア」という記事は、アメリカのシリコンヴァレーでは成功した新興企業の創業者や社員が、稼いだ資金を新たな事業や次の企業家のビジネスに投資する人とお金のネットワークのことを「マフィア」と呼び、その代表が 1998 年創業のネット決済サービス大手、「ペイパル・マフィア」⁸であるという。同じ会社にいる仲間同士だからこそ、事業や投資の相談もやりやすく、何よりも信頼し合えるという。また企業家精神溢れる人材が、会社自体が刺激に満ちた体験を共有したからこそ何年たってもつながっているという理由を挙げている⁹。この記事は、『『起業の聖地』は、強いコネ社会の側面も併せて持つ』という言い方をしているが、「コネ社会」というよりは、地域のネットワーク社会、カンパニーなりコミュニティと言った方がより適切ではないであろうか。

2015 年 10 月末に開催された共産党中央委員会総会（五中全会）では、業績の悪化した国有企業の合併や合理化が焦点に挙げられなかった代わりに、イノベーションが「国家ビッグデータ戦略」として強調された。また 7000 万人余の農村貧困人口、500 余の国家級貧困県をなくすこと、「最も厳しい環境保護制度」の実施、初めて政府活動報告に「健康中国、基本医療衛生制度、病院管理制度、食品安全の実施」が登場した。

1-3 ニコラス・ラーディの「民進国退」という中国経済認識

ラーディの主張

ピーターソン研究所のニコラス・ラーディは、その著書“Market over Mao”、副題は”The Rise of Private Business in CHINA”¹⁰において、漢字で「民進国退」と表記されていることにより彼の主張——2012 年 1 月 21 日付「エコノミスト」誌の「国家資本主義の興隆：エマージング世界のニューモデル」に対する彼の批判——は明確にされている、すなわち中国の民営企業、より大きく言えば中国国家の役割重視ではなく中国民間のエネルギーに対する高い評価である。彼は、「中国では、製造業と投資への過剰な依存からの転換が進んでいる。人民元がかつてのように過小評価されていないのも、こうした構造転換を後押し」し、「現在では中国の成長のほとんどはサービス部門がもたらしている」と評価する。また中国経済が「不動産投資主導型」の成長からも離れたとする。彼は中国不動産投資の伸び率が、2010 年の 33%から 28%、20%台半ば、18%、10%と低下し、2015 年は 4～5%と見る。2007 年以降 GDP に占める消費のシェアは 35%から増大し、現在は 46～47%程度に達した。そこで彼は、工業生産に代わってサービス部門が 2012 年後半以降において経済成長のドライバーの役目を果たし、多くの雇用を創出していると見る。つまり、中国経済はすでにその資本蓄積の転換を行ったと

⁸ ウーバーテクノロジーズ、エアビーアンドビー、ユーチューブ、テスラモーターズ、スペースX、イエルフ、ベンチャーキャピタルのコースラヴェンチャーズなど。

⁹ 朝日新聞、2015 年 11 月 1 日

¹⁰ PERTERSON INSTITUTE, 2014

いうことである。¹¹

サービス部門には民営企業が適している。したがって「市場経済」が中国経済の現実の正確な表現とし、国有企業の労働者比率がフランスよりも低いことがその証明とする。国有銀行も、国有企業の国内および世界市場における競争を有利にする ATM の役割ではなく、貸し付ける資金の多くは民営企業に行き、銀行は営利的に行動している。民営企業の貸付返済能力は国営企業の 2 倍あるため、中国の銀行システムは完全な商業銀行とはいえないにしても、外から見られているよりもはるかに営利志向であるという。

ラーディは、中国の国家組織が独裁的で強力なものなどとは見ていないし、中国経済の今後の成長に対しても比較的楽観的である。現実の中国社会を見ても、80 后、90 后、00 后といった新世代は、1970 年代生まれまでの世代とは違い、その関心が消費に向かっている世代であり、それを通して中国の（それ自体が世界市場といえる）規模を持つ「国内市場」拡大・内需拡大を引き起こしている。

我々が、現在の中国社会の現実を見ても、80 后、90 后、00 后といった新世代は、1970 年代生まれまでの世代とは違い、その関心が消費に向かっている世代であり、それを通して中国の（それ自体が世界市場といえる）規模を持つ「国内市場」拡大・内需拡大を引き起こしている。そして、この「国内市場」の拡大は、中国巨大資本主義の拡大を支えてきた農民工プールの減少による賃金上昇をその条件としている。アメリカ資本主義における「フロンティア」の拡大は、ヨーロッパの失地農民の移住によって支えられた地理的なフロンティアからフォード、テイラーシステム移行における内包的なフロンティアの拡大に移った。中国巨大資本主義におけるフロンティアの拡大は、アメリカと異なった経過をどのように辿るのであろうか。

事実ラーディの言うように、中国サービス産業は、2001 年に初めて 40% 台に達して 2012 年に GDP 比 45.5% と第 2 次産業の 45.0% を上回って以来 2013 年 46.9%、2014 年 48.2% と増加傾向にある。統計上で第 3 次産業経済成長に対する寄与率が 3.6% と第 2 次産業の 3.45% を上回ったのも、2014 年であった。

ラーディの "Markets Over Mao" は現実と合致

こうした認識に立って、ラーディは、近著 "Markets Over Mao"、Peterson institute 2014 を著した。ここでラーディが言う「毛沢東」時代とは、その解説的「序論」の部分で彼が言っているように、人民公社や文化大革命の毛沢東ではなく、米ソ冷戦時代におけるアウトタルキー的閉鎖システムの中で中国の工業化が目指され、国家が重要物資に対する価格統制¹²を行っていた時期、つまり中国における社会主義のソ連モデルの輸入時代を指している。したがって、ラーディがこの書において検討しているように、重要物資に対する細分化された生産計画を持つ五ヵ年計画はソ連に学んで作成された。

だが、それはどこまで実施されたのか。人民公社・大躍進と文化大革命の激動があったこともあるが、中国産業の実体とその生産力的基礎が、ヨーロッパ・ロシア部分に人口・工業・交通網が集中していたソ連——ヨーロッパ・ロシアに重点を置くのか西シベリアに重点を置くのかという工業化の方針をめぐる動揺した——のそれと中国の条件とでは大きく違っていたため、異なった経過を辿ったといつてよい。

かつての「ソ連社会主義」の生産力的基礎が鉄鋼業などの生産設備の移動が困難でありかつ設備投資費用が嵩む熱力学的装置産業にあった¹³のに対して、現代の製造業の中心は電気機械、自動車などの加工組み立て産業にあり、その生産は大企業となっているセットメーカーによる組み立てだけではなく、無数の中小企業からなる部

¹¹ 週刊東洋経済 2015 年 10 月 10 日号 p.72 掲載のインタビュー記事を参照していただきたい。

¹² J.K.ガルブレイスは、1941~43 年価格行政・民生品供給局で価格統制の責任者となっていたことを、「人生であげた最大の業績は」「インフレを起こさず戦時を乗り切ることに行政官として貢献したことだと信じて」いるが、一番大変な時期であったと振り返っている。

¹³ これに対して、自動車などの加工組み立て産業は、手本としたドイツが「流れ作業」という言葉を使いフォードシステムにはなかった（つまりアメリカのような本格的な大量生産ではなく、看板なりイデオロギーではなく現実を見れば中規模の大量生産に過ぎなかった。生産管理システムもドイツとイギリスの中間ぐらいのものであったといつてよいのではないか。

品メーカーのネットワークによって支えられているからである。

中国経済に対する見方の転換の必要性

ラーディは、「フォーリン・アフェアーズ・レポート」2015年第9号の「中国経済の異変を読み解く¹⁴」という表題での中国の3名（鄭新立、高西慶、李稻葵）との討論で、「2015年上半期の中国における投資の65%は民間企業によるものだった」ことを挙げたのちに、民間部門が中国経済を牽引するようになってから20年～30年という長い時間がすでに経過していることを主張している。

ラーディによれば、中国の国有企業はGDPの1/3から1/4を占めるが、製造業では生産高の20%に過ぎず、いくつかの分野では大部分は民間国有企業に取って代わっているとする。したがって、国有企業がその反対者が言うほどの力を持っていないことに加えて「中国の産業政策がほとんど完全な失敗であり続けた」と言い、そうである以上、中国は「国家資本主義」というにも値しないという。2013年の国有企業の利益率は約3.7%に過ぎなかったことが挙げられている。

したがって、ラーディは中国経済の特質を「市場経済」と呼ぶことがその現実をより正確に表現するものであると、国有企業で働いている労働者の比率がフランスよりも低いことはその証明であるとする。

また、中国の国有銀行の役割に対しても、国有企業の国内および世界市場における競争を有利にするATMの役割を果たしているのではなく、銀行が貸し付ける資金の多くは民営企業に行くので、銀行はより営利的に行動しているとする。というのは民営企業の貸付返済能力は国営企業の2倍あるためで、中国の銀行システムは完全な商業銀行であるとはいえないにしても、観察者が気付いているよりははるかに営利志向であるという。ただし、2010年から2012年の間企業融資の52%を受けたが、民営企業は中国のGDPの2/3から3/4を生産していることを指摘する。預金金利の自由化は、貸付金利率を上昇させるが、民営企業への資金は増大することになる。

ついで、国営企業に対する共産党組織部の統制が中央レベルではトップ50企業に対して、地方ではさらに多くに対して行われていることを認められている。その上でラーディは、国有企業改革の重要性について、その資産収益率の低さが中国の経済成長の障害物になっていること——製造部門では投資の約10%に過ぎないが、サービス部門では民営企業よりも多く投資する——を挙げ、中国が今後サービス業優位——テレコム、リース、運輸業、さらには石油や天然ガスの供給などにおいては国営企業が極めて高い比率を占めるため物流管理コストは比較的高く、製造業と消費者とに余分のコストを課している——の経済になることが必至であるだけに、国家統制を減らすことが経済成長を加速させる大きな好機となることを強調し、これに対して国有企業はその障害物であるとする。

ラーディは、中国経済が「不動産投資主導型」の成長から離れたと見ている。不動産投資の伸び率は、2010年の33%から28%、20%台半ば、18%、10%と低下して、15年には4～5%となるとする。2007年以降GDPに占める消費のシェアは35%から増大し、現在は46～47%程度に達した。彼は、2012年後半以降、工業生産よりもサービス部門が経済成長のドライバーの役目を果たし、多くの雇用を創出していることを挙げて、中国の現在の成長のほとんどはサービス部門がもたらしているものと見る。これに対して外資による投資は中国の投資の数%に過ぎないものとする。つまり、ラーディによれば、中国経済はすでにその資本蓄積の転換を行ったということである。したがって、彼は中国経済の今後の成長に対しても比較的楽観的である。

1-4、中国の都市化が生み出す問題と中国サービス産業

新たなサービス産業が生み出すもの

中国においては都市化と工業化が急激に進行してきた。当然それを後追いする法的制度的整備がなされなけ

¹⁴ China's Economic Readjustment という原題である。同誌 pp.11～23。

ればならないが、その理由は、いわゆる「市場経済」ないし商品経済の新たな発展に対応する整備というにとどまらず、その発展が中国の社会、したがって根本的にはその基礎単位をなすコミュニティに対して大きな影響を及ぼすからである。

中国の人事社会保障部によれば、2015 年 1～3 月期の都市部の新規就業者数は、324 万人と前年同期の水準を 20 万人下回った。新規就業者数 1000 万人（を今年の最低目標としているが、新規就業者数が減少したことは、リーマン・ショック後の 2009 年以来初めてのことである。（ちなみに 2014 年通年の新規就業者数は 1322 万人であった。）しかも、2015 年には、地方での不動産業や石炭などの資源採掘業を中心に人員を大幅に削減する動きが出てきているという。したがって、就業問題の解決は、都市化が進む中でのヘルスケア、メディア、金融サービス、ツーリズム、物流などの新産業の発展により多く依存している。

また中国の大学は、若者の減少により一部の私立大学と高等職業教育機関が定員割れに陥っている中で、大卒者が 1999 年の 85 万人から 2014 年には 659 万人と 15 年間で 8 倍弱に膨れ上がった。日本でもいわれた高等教育のユニバーサル化と求職と雇用のミスマッチである。卒業時に就職先が決定している学生が 4 割前後、大学院進学や企業を合わせて 7 割、残りの 3 割が進路未定である。他に留学帰国者が 2000 年の 9 千人から 2014 年に 37 万人（ほとんど英語圏）になり、価値が急落しているという。アメリカ留学組が最も多いが、その中で優秀なものはほとんどアメリカに止まってしまうが、中国本土との交流関係は残るといえよう。

中国医療部門の抱える大きな問題

そこでレーディなどが強調する中国におけるサービス産業の中身であるが、フィナンシャルタイムズ 2015 年 12 月 7 日は、「中国のサービス分野は経済成長の復活のカギと見なされている」ことを取り上げ、同じ日に中国のヘルスケア産業の特集を組んでいる。もともとヘルスケアや教育は、農業社会では地域コミュニティの仕事であり、国家がそれを担っていたわけではない。したがって、社会全体とりわけその基盤を成すコミュニティが変化し崩れ始めると、ヘルスケアや教育に対して国家が果たす役割が強調されるようになるからである。

この二つの記事を合わせてみると、次のようなことが言われている。中国の人々は、ヘルスケアに強い関心を持っている。これは、直接的には公立病院と低賃金の医師への依存からの脱却である。中国は 2012 年まで薬品市場が年率 24%で成長し、800 億ドル強の規模と日本を抜いてアメリカに次ぐ第 2 位の市場となったが、同年のグラクソ・スミス・クラインの摘発の後伸び率は低下した。このことは、中国の病院が収入の最高半分までを処方薬に対する 15%の上乗せに依存しているためであり、また例えば月額給与 1 万円の上海の医師が、同じ額を製薬会社に依頼されて 2・3 回の講話をすることで得ることができることと表裏の関係にあった。

中国がより良い質のまた購入し易い医療をより多くの人に提供する必要に迫られていることに反対する人はいない。近未来的には中国の急速な高齢社会化という問題がある。現在 65 歳以上の人は 1.5 億人であるが、毎年 1500 万人ずつ増加し、2029 年には 3 億人に達するが、これらの人々はヘルスケアを必要とする。しかしながら中国のヘルスケアシステムが 15 年で 2 倍になる需要をサポートできることはありえない。がんや心臓疾患のような加齢に伴う疾病は、農村から都市への大量移住によって加速される。体を動かさないライフスタイルとより不健康な食事のためである中国はすでにアメリカの 3 倍の糖尿病患者がおり、その数は 2015 年の 1 億 930 万人から 2040 年には 1 億 5070 万人に達すると予測されている。中国政府も努力しており、ほとんどすべての市民が何らかの公的医療保険によってカバーされる状態になっているが、それがカバーする範囲は狭い。このため、政府は、さらに 2015 年末までには助成金付きの緊急疾病保険を作り出すことと、また民間の医療保険システムを計の発展を奨励しようと計画している。

だが、多くの家族は身内が病気になった時には莫大な費用に直面する。このため、患者は医師に対する信頼度は低い。中国医師連盟は、最近の調査対象となった医師の 13%が昨 2014 年度において身体的に攻撃を受けた事

実を発見した。医科学院の学部長たちは低賃金で威信がない上に身体的危険のある職業に強健な学生を入学させるために苦闘していると報じられているのであるから、信頼を回復するには何年もかかる。また医師の給与は、ヨーロッパの 1/5 に過ぎず 1 日 150 人の患者を診ることが要求される。

問題の核心には、病院への過度の依存（これほど完全に病院診療に依存している国はない）と家庭医の不在がある。中国も一次診療システムを展開しようとしているが、それに必要なインフラストラクチャーを構築し、患者がそれを利用するように説得するには時間がかかる。

医療システムの構造改革の困難は、同時に公立病院とそこで働く低賃金の医者、病院経営が薬剤処方（過剰で浪費的な抗生物質の投与）への上乗せとリベートとに依存することを減らすことにチャレンジしなければならないということである。政府は、診察料を高くすることにより病院収入に占める薬価部分の比率を 50% から 30% に減らそうとしている。これを薬価への上乗せ利益に依存してきた病院経営を破綻させることなしに支出を減らすという兼ね合いをとることは難しい。

中国は労働力の大量移動を成長燃料としてきた。しかし、次の段階ではヘルスケア、教育、環境の問題を包摂しなければならないし、それはこれまでよりもはるかに困難である。

製薬企業は中国で政策の変更、コンプライアンス、行政の規制によって扱いにくい市場に直面している。医療産業コンサルタントの IMS は、少なくとも 2020 年（製薬市場規模で 1500 億ドル）までは年率 10% 以下の成長にとどまり、より均衡した持続可能なシステムとなるには 10~15 年かかるであろうと予測する。¹⁵

中国サービス産業の多様な発展の可能性

中国の人々はこれ以外に教育、映画チケットなどを利用している。ここに教育が出てくるのは、一人っ子政策による少子化がそのための国家的組織を作っても強制されたことに加えて、中国社会とその基盤を成すコミュニティとその価値観の構造変化を起こしたためであろう。

2015 年 10 月の 5 中全会で主要議題となった中国の第 13 次 5 か年計画では技術革新主導の発展戦略の深化が重視され、官製のイノベーションブームが起きている。中国政府は製造業においては安価な労働力に頼る労働集約的産業ではなく、工場のロボット化や自動化の推進さらには IOT 化への転換の必要を認めているが、その外側には e コマースやさらには新情報革命の下での技術革新による経済発展への移行という課題。一人っ子政策の撤廃も行われたが、すでに遅きに失したと言わざるを得ないであろう。コミュニティの最小単位が家族であるとすれば、一人っ子はその家族の在り方や機能を変えてしまうからである。

フィナンシャルタイムズの上海駐在であるパティ・ワルドマイアーは、この中国の出生率問題について、次のことを挙げている¹⁶。①中国のホワイトカラーが職場に長く縛られているため子供づくりの機会が少ないこと、②およそ 20 歳代の大きな部分がそれらの母親（祖母）と狭苦しい都市の住居に住んでいることである。また中国の性的革命は進行中であるが、十代の妊娠が驚くほど増加しており、公的メディアの報道でも 16 歳以下の妊娠中絶が 1 年あたり約 30% 増加している。中国の公的統計でも毎年 1300 万件の妊娠中絶があり、その半数以上が 25 代以下の女性である。

このように、政府が意図する出生率の上昇に沿わないことばかりであるが、繁栄、都市化、子供を持つと時間とお金がかかることが、多くの夫婦に二人の子供（場合によっては一人）を持つことを回避させているという。

具体的には、ヘルスケア（たとえばハイエンドの民間病院チェーンの獲得に 4.61 億ドル投資）に、教育（たとえば、専門職業教育の提供組織に 9100 万ドル投資）、娯楽（最大の商業不動産開発業者大連の万達グループはテーマパークとオンライン小売と金融サービス分野に進出している。第二位の住宅開発業者は生命保険業者を買収した）、これらのカルチャー、科学と調査、ビジネス関連サービス、公益事業などを含む広義のサービス産業は、少なくとも経済規模の 20% を占めると見ら

¹⁵ 以上、フィナンシャルタイムズ 2015 年 12 月 7 日による。

¹⁶ FT2015/11/24

れる。そしてこのどの分野のサービスが最も成長しているかが細部にわたって明らかにされていないのは、政府の7%前後という目標数値の暫定因数として使われているためではないかという。また、デーヴィッド・キャメロン首相は、イギリスのサービス産業の対中投資を引き合いに出している。中国の家庭のハイエンドの教育に対する需要は供給をはるかに凌駕していることは、中国人が多くの国を訪れていることで証明されているという。またゴールドマン・サックスは、日本、韓国、アメリカと比較して中国人はヘルスケアとエンターテインメント分野での消費が少ないと分析している¹⁷。

サービス部門はGDPのうち2011年の44%から51%を占めるようになった。ただし、金融サービス（2015年前半の株式ブームにおける販売委託手数料を徴収する株式ブローカー業務はその一面であるがその他の株式市場関連サービスがある。またスタンダードチャータード銀行のプライベートエクイティ部門はピア2ピア企業Diarongに2.07億ドル出資し、大手銀行によるサービスが十分に行き渡らない消費者とスモールビジネス関連をターゲットとしている）、教育、ヘルスケアの領域だけが急速に伸びており、その他のサービス産業では成長率の低下は甚だしいため、牽引車と見ることに對しては疑念がもたれている。ただし、サービス業全体の成長は2015年前半期の8.3%から第三四半期には8.6%に増大しており、経済全体の6.9%成長率を上回っている。

しかもこの中国巨大資本主義は、世界の成長センターであるアジアのそのまたセンターにある。このアジア全体は経済発展を継続しており、インド圏と中国との間に位置する東南アジアは素材産業と十分な部品産業の発展を欠くが中国経済圏として発展しており、インド圏も工業化を開始し、ロシアとの間にある「新シルクロード経済圏」も、さらにはアフリカも中国企業の資源開発と投資の影響を受けて発展が起動した。すなわち、中国・アジアシステムとしての資本主義の時代の登場である。

また、現在の世界市場編成を見れば、中国経済はアジアのサプライチェーンのセンターとしての位置をすでに占めたため、かつての日本が中国経済の成長によって、（中国に対する輸出商品をあまり持たないヨーロッパのように）深刻な不況に陥ることから救われたのと同様に、中国経済もまた内需拡大一本槍に依存するのではなくても、長期的に見ればアジア経済の発展により救われることにもなりうるという一面を持つ。

具体的に見れば、もう成長が期待できないしまた成長があった時代を知らない日本の若い世代が、「消費優先」と政府から言われても「モノを欲しがらなくなっている」。そうした事実や、アメリカにおいても若者の自動車運転免許所得率が減っていることに対して、小論の最初に触れたようなネット通販市場の拡大に代表される中国の若い世代の消費に対する行動は対照的である。

2、中国巨大資本主義の転換を迫った農民工プールの減少

2-1、農民工プール減少の意味

蔡昉による指摘

中国巨大資本主義の転換は、古典経済学が資本蓄積論の限界を「不足」に求めた通り労働力商品の限界によってもたらされたものであり、生産設備の過剰により生じたものではない。

中国の労働力市場に占める農民工の役割が大きい理由は、中国の工業化と都市化がヨーロッパシステムとしての資本主義とは異なる経過で起こったからである。ヨーロッパでは土地の私的所有権の確立過程を通して農地から切り離された農民をアメリカ新大陸に送って処理し、彼らがアメリカで先行したマサチューセッツや続くスコットランド=アイリッシュといった二次的なコミュニティをつくりだすことになったが、中国は農民を農民工という形で都市と工業に吸収することによって工業化と都市化を進めつつ成長した。その中で既存の都市住民（もとは国有企業の従業員などが多かった）とそこに受け入れられない農民工などの新規都市住民とのコミュニティ間対

¹⁷ フィナンシャルタイムズ 2015年12月7日

立も生まれている。

中国社会科学院人口・労働経済学研究所長の蔡昉は、中国の農民工の数は 2014 年に 2 億 7800 万人であるが、2005～10 年には増加率 4%であったものが、2014 年に 1.3%に過ぎず、2015 年には縮小するかもしれないと予測する。さらに、彼は中国の労働力のうち農業従事者は約 30%だが、統計上の種々の不整合を除去すれば農業労働力の比率は高々 20%に過ぎないし、さらに農村で 30 歳以下の労働者を見かけない理由は、彼らが農村という場所にすでにいないからだという（朝日新聞デジタルによる）。蔡昉は、中国における「人件費の上昇の背後には人口構造の変化がある」ことに早くから気づき、社会保障の充実と労働生産性の向上を訴えてきた。彼は 2003 年ごろから出稼ぎ労働者が多い広東省で労働者不足の顕在化が見られた時には 1 億人規模の余剰労働力があったが、余っていたのは 40 歳以上の労働者であったと指摘した。また大規模化を図るため農業も人を雇うので、こちらの賃金も上がっていることにも触れた。

「新常态」の根底にある農民工がもたらした奇跡の終わり

フィナンシャルタイムズ（2015 年 5 月 5 日）は、「中国の農村の労働力貯水池は干上がり、農民工がもたらした奇跡の終わり」が出現し始めたことが、中国経済の「新常态」の根底にあるとした。中国の 15 歳から 64 歳までの労働年齢人口は、2015 年に 72%とピークに達し、今後は日本の 1990 年代以上の速さで低落する。労働年齢人口に対する扶養人口の比率は、2011 年から上昇をすでに開始した。出生数は、1987 年に 2500 万人、1997 年に 2000 万人に落ち、2014 年には 1600 万人となった。こうした中国の高齢社会化は、ヘルスケア、社会保障の充実などの必要性を切迫したものとしている。

2015 年 10 月の 5 中全会で主要議題となった中国の第 13 次 5 か年計画では技術革新主導の発展戦略の深化が重視され、官製のイノベーションブームが起きている。中国政府は製造業においては安価な労働力に頼る労働集約的産業ではなく、工場のロボット化や自動化の推進さらには IOT 化への転換の必要を認めているが、その外側には e コマースやさらには新情報革命の下での技術革新による経済発展への移行という課題である。

一人っ子政策の撤廃も行われたが、すでに遅きに失したと言わざるを得ないであろう。コミュニティの最小単位が家族であるとすれば、一人っ子中心の社会はその家族の在り方や機能を変えてしまうからである。

農産物の自給率目標をすでに引き下げた中国には農産物輸入や消費財輸入の増加が迫っている。農民工プールの減少とは優良農民が農民工となり、優良農地も工業用地に変わった結果である。中国農村の過疎地域においては、「留守児童」状態から進んで中国全土で 1 日あたり 300 集落が消滅するコミュニティ崩壊となっている。

農民工の移動・コミュニティの弱体化と小児誘拐との関係

中国の家族コミュニティの変化は、農民工の移動という問題と関わっている。

フィナンシャルタイムズは、「世界に 2100 万人の強制労働の犠牲者があり、かつ数えきれない子供が人身の違法売買の犠牲となっている」ことを挙げて「人身の違法売買」に関する多面的な特集を組んでいる。その「行方不明の子供たち」と題する中国に関する特集において、次のような問題が挙げられている。¹⁸

オクスフォード大学の移民、政策と社会センターの調査ディレクターであるブリジッド・アンダーソンは、中国の幼児誘拐は極めてはっきりした問題であるという。つまり、中国の都市化とそこへの農民工の移動が、結果的に誘拐を引き起こしているということである。農民工の子供が、田舎の祖父母に預けられているような場合に、誘拐事件は起こりやすいからである。

この記事によれば、広東省における子供の違法売買価格は、一人 1 万元（1500 ドル）から 10 万元であり、男児は女児の 2 倍であり、国境を超えて売買されることもあるという。しかも、この問題は人口抑制策と密接

¹⁸ FT2015/12/3

に関連しており、その施行が緩やかな地域（西南農村地域）から誘拐し、実施が厳しい地域に跡取りや嫁取りのために売る。（2 番目 3 番目の子供のための罰金よりも子供を買う方が安いのである）。都市部の不妊の増加も需要を増加させている。また一人っ子政策に大半に対する過酷な処罰は、健康で手に入れられる子供たちを作り出した。男の子は中国内に置かれ、約 20 年間で 12 万人の、多くは女の子が海外の養子になった。一人っ子政策は、健康な子供（何よりもまず男児）に対する需要を作り出した。これはまた国際養子市場とまたおそらくは国内の失踪児童事件という二つの方向に表れたと『一人っ子、中国の最も過激な実験』の著者、Mei Fong は言う。

だが、2000 年代半ばには一人っ子政策は緩和されたが出生率は急落した。中国からの国際養子のピークは 2005 年であった。何十年にもわたる混乱、移動と一人っ子政策は、多くの中国の家族をバラバラにした。ウェブサイト「宝贝回家」は 1 万 5000 件の登録と 2 万人のヴォランティアからなる。行方不明の子供の事件は、人々の琴線に触れた。公衆の怒りに直面して政府は先月子供を買った人物を罰する刑法の修正を行った。しかし、活動家たちは、養子となる子供の数が減れば盗もうとする動機も強まるのではないかと危惧している。

2009 年以降公表された人身売買事件数および救われた子供の数はともに急激に上昇した。先のウェブサイトは、毎年約 1000 の訴えかけを受け付けている。公式統計で違法売買された子供と女性の数は、2009 年の 6513 人から 2013 年には 20735 人となった。メディアの報道では 2013 年には 2 万 4000 人、2014 年には 1 万 3000 人の女性と子供が救われた。非公式な仲介業者を通して子供を売ったり買ったりすることは地方の住民の間では長い伝統となっており、違法売買された子供の少数だけが誘拐されている。「南方都市報」が広東省の裁判所で審理された 380 の違法売買事件を分析した結果は、約 2/3 の子供が生みの親か親族によって貧困、罰金を避けるため、または両親が結婚していないために売られていた。

2015 年 10 月の 5 中全会で主要議題となった中国の第 13 次 5 年計画では技術革新主導の発展戦略の深化が重視され、官製のイノベーションブームが起きている。中国政府は、安価な労働力に頼る労働集約的産業ではなく技術革新による経済発展への移行の必要を認めている。

2-2、中国の社会的自己認識に関わるコミュニティ理念

梶谷懐の「アジア的なものを再考する」について

梶谷懐は、「日本と中国、「脱近代」の誘惑——アジア的なものを再考する——」（太田出版、2015 年）において、「中国の場合は、現代にいたるまで『農民』が市民層、中間層に吸収されることなく、社会のマジョリティとして存在し、実際の国家や統治のあり方に影響を与え続けている」と言い、『農民』とは、必ずしも農業従事者ではなく、「生民（生存を天に依拠する民）あるいは『老百姓』」であるとする。彼は「中華人民共和国は、農民こそが社会主義革命の主体となったという強固なフィクションによって成り立っている国家」と指摘し、経済的な平等を重視する中国的な「民主」と、政治的権利の平等を伴うヨーロッパ自由主義以来の伝統に立つ「民主」との関係問い直そうとしている。コミュニティの解体が進めば、梶谷の言う国家理念のフィクションも解体するのか、それとも農業社会以来の発想法だけが残るのか。梶谷懐は、「日本と中国、「脱近代」の誘惑——アジア的なものを再考する——」（太田出版、2015 年）において、「中国の場合は、現代にいたるまで『農民』が市民層、中間層に吸収されることなく、社会のマジョリティとして存在し、実際の国家や統治のあり方に影響を与え続けている」と言い、『農民』とは、必ずしも農業従事者ではなく、「生民（生存を天に依拠する民）あるいは『老百姓』」であるとする。梶谷のように「老百姓」つまり庶民と言っても、かえって農業社会から工業社会（と都市化）への歴史的変化という面からの考察ができないと、私は考える。

ただし、梶谷の場合は「中華人民共和国は、農民こそが社会主義革命の主体となったという強固なフィクションによって成り立っている国家」と指摘し、経済的な平等を重視する中国的な「民主」と、政治的権利の平等を

伴うヨーロッパ自由主義以来の伝統に立つ「民主」との関係問い直そうとするところに力点が置かれている。

中国社会の基礎をなすコミュニティの解体が進めば、梶谷の言う中国の国家理念（歴史学の側では谷川道雄の重要な考察がある）のフィクションも自ずと解体するのか、それとも農業社会以来のコミュニティという発想法だけは依然として残るため、それとの矛盾軋轢が生ずるのか。これについては、今後の中国社会の歴史的経過を注視する必要があるだろう。

また梶谷が言う「脱近代」は、特殊歴史的なヨーロッパシステムがヨーロッパにおいて生み出したものとしての「近代」を前提とした発想であり、「近代化」自体は広い概念であるが、それを資本主義的な工業化と都市化という問題に置き換えた場合、日本と中国とが異なった歴史的経過を辿ることは当然であるから、日本と中国と並列することが適切であるかという問題もあろう。副題に言う「アジア的なものを再考する」と、梶谷が正面から問うのであれば、中国システムのアジアの中における地位をもっと全面的に検討すべきではなかったであろうか。また、ヨーロッパ近代の発想法からは、コミュニストと喧嘩していたマルクスにも見られるように、コミュニティという問題は脱落させられている。

したがって、国家自体も商品所有者からなる市民社会によって設立されたものと解するヨーロッパ的発想は、中国社会には当てはまらない。中国において国家システムの領域とコミュニティの領域とは伝統的に区別されて来たが、家族・複合家族を基礎とする農村地域コミュニティの理念は前の世代から次の世代へと語り伝えられ、それが中国社会の自己認識を繰り返して形成してきた。これに対して、自由主義の発想法の延長線上にあるためコミュニティとコミュニズムに対して無関心であったヨーロッパ・マルクス主義は、中国社会に入ると変容せざるを得なかったし、コミュニティ重視の中国社会に対する理解の限界を示した。

中国史における国家システム・商品経済・コミュニティ

山田勝芳『中国のユートピアと《均の理念》』（汲古書院 2002 年）は、『平均』の理想が「欧米型の自由・民主主義などの理念に勝るとも劣らない東アジアの理念」であり、「中国社会の基底を一貫して流れているもの」で、「中国理解の要」と強調している。『論語』に言う「寡なきを患えずして均しからざるを患え」ることは、古代以来孫文の「地権平均」の主張にも、現代中国における格差問題への社会的不満の高まりにも一貫しているとする。

したがって、国家自体も商品所有者からなる市民社会によって設立されたものと解するヨーロッパ的発想は、中国社会には当てはまらない。中国において国家システムの領域とコミュニティの領域とは伝統的に区別されて来たが、家族・複合家族を基礎とする農村地域コミュニティの理念は前の世代から次の世代へと語り伝えられ、それが中国社会の自己認識を繰り返して形成してきた。これに対して、自由主義の発想法の延長線上にあるためコミュニティとコミュニズムに対して無関心であったヨーロッパ・マルクス主義は、中国社会に入ると変容せざるを得なかったし、コミュニティ重視の中国社会に対する理解の限界を示した。

農業社会における国家システム・商品経済・コミュニティの関係は、人間社会の維持再生産の基礎であるコミュニティを、国家システムと商品経済がそれぞれ外から結合するものとなる。農業社会は大規模な灌漑治水事業とそのための資材備蓄や労働力の動員などの長期的計画も数学も必要とする。中国のように領域が広く経済的格差がある異質な地域コミュニティの統合は、国家システムの力だけではできず、異質のものを商品世界に統合する力を持つ商品経済を必要とするを見た。したがって中国の律令制共同体国家システムは早くから商品経済と親和的であった。しかも、中国には密集した街型農業集落が自然障壁なしで存在するため、中国農業は商業的農業、中国農民は商業的農民となる（岩田弘『現代社会主義と世界資本主義』、『世界資本主義Ⅰ』などによる）。

コミュニティはその内部が階層構造を持ち、社会全体もまたコミュニティとコミュニティとの関係を通した多層的多次元的な階層構造となっている。近代法においても、家族法は身分法と解されているのである。

同じく農業社会と言っても、ヨーロッパの政治的支配層が土地貴族の階級と一体であったため、フランス革命は反私有財産の Kommunismus 革命へと展開した。これと中国や日本の政治的支配層と農村の豪農・名望家との交流関係には明らかに違いがあり、アジアの農業社会とりわけ水田農業社会の方がヨーロッパの畑作農業社会よりは、多種多様な層が集まることによる厚みと深みを持っている。

山田勝芳は、『均』『平』はいつでも一律平均を意味したわけではない。むしろ歴史的には、地位の上下、財産の多寡に対応した、上の者は多く、下の者は少ないという均等が多かった」と、その「複雑さ」「多面的様相」を指摘しているが、日本よりも歴史的に捏ね回された中国社会の厚みを反映するものであろう。

2-3、中国のグローバリゼーションとコミュニティ再生の動き

中国のグローバリゼーションの開始と NGO の役割

先に取り上げたダイヤーは、「ポスト・アメリカのグローバリゼーション」の最終章を 1990 年代が 21 世紀の世界にとって大きな意味を持つ「国際 NGO の時代となった」ことから始めている。（なみに米国歴史学会会長を務めた入江昭も、『歴史家が見る現代世界』（講談社現代新書、2014 年）で 1990 年代以降、歴史研究の動向には大きな変化が見られたことを指摘し、未来志向の「グローバル、そしてトランスナショナルな視野での歴史」の必要性を説いている。彼は、カリフォルニア州バークレーに本部を置く NGO「インターナショナル・リヴェアーズ」が、その活動を通して世界銀行などによる「ダム建設へのグローバルな取り組みがまったく一変」する結果を招来した事実を取り上げ、それを「NGO によるロビー活動としては世界で最も成功した例」とする。

だが、そこに中国が「三峡ダムの建設」を媒介として現れたことを通して、「巨大ダムの国際市場を復活させた」ことを挙げている。これに対して、NGO「インターナショナル・リヴェアーズ」のピーター・ボスハルトは、中国で過ごしその水力発電部門に働きかける中で世界最大手のダム建設会社中国水利水電と対話しているが、「欧米の NGO は、特定の人権問題や環境問題に熱心になるあまり、経済成長がなければ一般の人々の福利改善はなかなか望めないということを忘れてしまいがちだ」、「大規模ダムには社会的、環境的な保護が伴わなくてはならないという考えは変わっていないが、大きなインフラ計画」は「うまく実施さえすれば、経済全般に大きな影響を及ぼすことも可能」であるという。中国がアジアインフラ投資銀行などを通してアジア・アフリカなどのインフラ事業に今後いっそう関わるとすれば、計画の調査策定段階における現地のコミュニティおよび NGO・NPO などとの話し合いの必要性は明らかである。もちろん中国国内におけるさまざまな社会問題の解決における地域コミュニティの役割、そこにおける NGO・NPO などを仲介役とした話し合いの必要性もまた明らかである。

つまり、工業化やそのための資源開発・建設活動によって環境破壊やその上に生きてきたコミュニティの破壊が進めば進むほど、これに抵抗するコミュニティないし Kommunismus の再生活動が進むということであろうが、この評価には、さらに時間を要するであろう。

ダイヤーは、「ここ 30 年間のグローバリゼーションはアメリカのプロジェクトであり、アメリカの価値観、アメリカの資本、アメリカ主導の制度によって推進されてきた。しかし…中略…中国の金融と投資が主要な役割を果たすという、新たな局面に入ろうとしている」とする。いまや「中国は、1890 年代にアメリカ経済が到達した同じ転換点に達しつつある」と見る。このダイヤーの見方は、示唆に富んでいると考える。

また、ダイヤーは、中国が「アメリカをその新たな投資プランの最前線に置くかどうか」はアメリカにとり「大きな戦略上の問題となる」が、「金融危機是北京にとって実にショッキングな出来事だった——中国のアメリカ経済への依存ぶりがあらわにされ、多くの人間が深い不快感を覚えることになった。アメリカとの関係を強めるよう唱えてきた一部の高官たちは、アメリカの金融システムの運営がいかに杜撰なものかを知って啞然とさせられた。そして中国をアメリカから切り離そうという考えがより魅力的に映るようになった」ので、「中国はボス

ト・アメリカのグローバリゼーションという発想に引き寄せられている」と見ていることは、さらに興味深いものと言えよう。

アジアの経済成長と中国経済の今後

中国巨大資本主義は、アメリカに対する「新型大国関係」の主張を通して、世界市場の少なくとも一方の基軸となろうとする自己主張を開始した。では、経済分野が世界市場を基盤とする相互依存の世界となっていることをどう見るのか。アジア開発銀行研究所長・吉野直行の発言を引用しよう。

吉野は、「アジアの成長力は本物です。むしろ米国が早めに金融引き締めに移ることに賛成です。…（中略）…お金はアジアに大量に流れ込みましたが、急に逆流すれば大きな問題が生じます。自体がより深刻になる前に、米国も、そして日欧も早めに引き締めた方がいい」という。アジア経済がインフラストラクチャーの建設を含めて設備投資競争に沸く「列島改造ブームの雰囲気」にあると見ているがアジア開発銀行（ADB）にも中国主導のアジアインフラ開発銀行（AIIB）にも共通する問題であるが、「インフラ整備」を進める「各国政府にコスト感覚がなさすぎるのが心配です」として、早期引き締めの必要を説く。アジアの国々が「米国債を買い、そのお金が米国市場を経由してアジアに還流する構図」であるためである（朝日新聞 2015 年 11 月 13 日）。

また吉野は、中国経済の今後に対して、（中国は、円高とバブル崩壊に苦しんだ日本の轍を踏まないように）、「日本の失敗を本当によく研究していて」、「人民元の上昇ペースが急に早まることに慎重です。当時の日本が円高を食い止めようと金融緩和をしすぎたことも誤りだったとの見解です」という。

それと同時に、吉野は、その条件となる人民元の国際通貨・決済通貨（基軸為替）化に対して、「中国は今や世界最大の貿易国」である事実を指摘し、この貿易関係と中国人がたくさん訪れることを通して、「隣接国のヴェトナムやラオスのような国ではラオスのような国では人民元はすでに地域決済通貨として利用されています。マレーシア通貨やシンガポール通貨の為替相場は、最近ではドルより人民元に連動している。」「どのぐらい時間をかけてやるかで幹部の意見が割れています。一気にやると国内市場が不安定になる。私は、…（中略）…『4 年くらいかけて徐々にゴールを目指したらどうか』と助言した」と語る。さらに、「まず中国に為替相場を自由化するように求め、それができてから自由貿易協定を結ぶべきです」と見ている。

だが、吉野が「日本の失敗を本当によく研究していて」と評価する中国も、小論の最初で見たように、2015 年夏の株式市場の混乱と人民元切り下げをめぐってその指導部の手腕に対する外部評価を大きく下げた。

2-4、中国巨大資本主義におけるコミュニズムの今後

エヴァン・オズノスによるコミュニティの回復運動の問題提起

エヴァン・オズノス(Evan Osnos)は、その著書『ネオ・チャイナ——新中国において富、真実、信頼を追求する——』“AGE OF AMBITION Chasing Fortune, Truth, and Faith in the New China”2014（笠井亮平訳、白水社、2015 年）において、「風刺の復活、共同体の探求、批判の声を上げる勇氣といった、これまでの常識を覆すダイナミズムがインターネット時代の到来によってもたらされた」現実があり、そこでは「能力主義という神話と縁故主義という現実とのギャップが目に見える形で示されるようになった」という。また「生きる意味の探究」において「中国の場合、共同体が崩壊する一方で、それに代わるものはまだ生まれていません」と見る。「21 世紀初頭に中国で暮らすということは…（中略）…宗教の再生を目撃することでもある」というのは、宗教もコミュニティの回復運動であるからであろう。さらに「中国はイデオロギーをめぐって膠着状態にあり、いかなる思想も優越しているとは言えない」し、「中国の内側にいると、人々は（発展に対して）より慎重な姿勢を示していることがわかる」と結んでいる。

したがって、商品経済的・資本主義的疎外からの人間コミュニティの自己回復・自己解放を中国の人々が求めるとすれば、「市場」の強制力が中国コミュニティの行政的・権力的組織化によって生み出した不合理なものを押

し流す役割も認めることになるであろう。するとコミュニズムは、商品経済と共存することになる。また、コミュニティが日常的なものである以上、現実的には漸進的改良を行うことにならざるを得ないであろう。中国自身が抱える深刻な環境問題や土地問題などの解決には NGO・NPO を介した地域コミュニティと企業との対話が不可欠であるためである。

中国も（そしてアメリカも）IT 産業の基軸であり、コミュニティの活動はともに盛んである。IT 産業においては、画像処理技術の進歩と CPU の能力向上を土台として、自動車の自動運転や工場のロボット化、さらには社会全体の IOT など、言語システムを基盤として自立的な組織相互がお互いに話し合って協調して行動するという生体システムの生産力が登場し始めている。この生産力が基礎となって、中国の産業構造の中にいかなる新しい産業分野が生み出されるのか、またそれがコミュニティの相互関係さらにはコミュニティの内部関係をどう変えて行くのかは、今後の課題である。

麻生晴一郎の中国共産党=民間組織論

麻生晴一郎は、2008 年の四川地震以後の中国において「中国の国家はだめになっている」とする見方が広がったことを通して、NPO 活動が盛んになったと言う。また、中国の国家システムと中国共産党——麻生によれば、これも規模こそは巨大であるが基本的には「事無かれ」主義の官僚機構とは異なる「民間」の団体であり、だからこそヘゲモニーを維持するために自分ですべて決定しようとするという興味ある見方を示している。詳細は麻生晴一郎『変わる中国〈草の根〉の現場を訪ねて』潮出版社、2014 年などを参照されたい。

中国の人々は国家を信用して生きているわけではない。むしろ国家からいかに自己を防衛するかを考えながら生きていると考える。したがって、こうした民間の力の上にコミュニティを新たに生み出そうとする活動がどこまで拡大するか、中国社会の将来に向けて与える影響の評価は、今後の課題であろう。中国社会におけるコミュニティの問題は、歴史的に大きな比重を占めてきたからである。

本稿の最初に取り上げたラディの問題提起に帰れば、岩田弘が初めて取り上げ、我々が『グローバルキャピタリズムと世界資本主義』（1999 年、批評社）以来論じてきた中国巨大資本主義の「分散・並列・ネットワークシステム」という問題は、中国における郷鎮企業以来の民間、民営企業の力を具体的に評価し直し、そうした民間、民営企業の力量の高まりの上に立つコミュニティ例えば、環境問題や住宅在庫問題、公営（経済性）住宅と農民工の問題など、またヘルスケアや新たな社会的サービス産業の運営などの、地域ごとに事情が異なるが中国社会が対処を迫られている課題に展望を与えることとの関連でも、具体的に考察し評価し直す必要がある。

2-5、「20 世紀型社会主義」と商品経済との関係

ここで補足的に中国および「20 世紀型社会主義」の問題に触れておきたい。

中国は、2011 年の計画から「五ヵ年計画」を経済成長率が軸となる「経済見通し」に変え、【資源配分を市場に委ねる】と言っている。この「市場社会主義」の中には「社会主義」の役割・領域は存在しえないであろう。

「20 世紀の社会主義」として曲がりなりにも現実に存在したのはソ連社会主義であるが、それ自体は第一次世界大戦の歴史的産物であった。ドイツの戦時統制経済は、ドイツ金融資本の独占組織——カルテル、シンジケート——の国家機関化による国民経済の組織化であった。それに早くから注目し平時の工業化に応用したのが、スターリンのシニカルな現実主義に立ち、ツァー体制以来の官僚システムにも支えられたソ連の「社会主義計画経済」であった。

そこでは基本的再生産単位である工場から生産計画は提出されたが、国家機関は提出された計画を集計して相互関係を事後調整するだけであり、具体的な執行過程まで現実に管理・監査できたわけではない。商品経済を前提とする計画化は価格の長期固定制を必要とし、利潤の国家納入制と表裏の関係にある構造的赤字産業部門に対

する補助金とは一対であり、国営商業が握る流通過程への課税がなければ国家財政を維持できなかった。

企業が再生産の基本単位であることは、イアン・ブレマーが『自由市場の終焉』において主張したように中国を国家資本主義と規定しても市場社会主としても変わらない。というのは、商品経済の組織者は資本(具体的意は企業)であるが、貨幣的運動体である資本は、生産・流通コストを売り上げから回収しなければ自らを維持再生産できない機構であるからである。企業と企業との相互関係すなわち企業社会の社会関係は、利潤率を社会的基準として相互に関係しあうことにより組織されているため、基礎的再生産単位としての資本は、常に損益計算書と貸借対照表の支配を受ける存在であるからである。企業の企業財産に対する経済的意味での所有権が経済システムの実体(エンティティ)であり、企業に対する法律的意思での所有権が、株式会社形態、協同組合形態、国家所有、個人や家族の所有等々のどれであるかは、経済システムにとって二義的問題である。したがって資本の支配は、エンティティとしての資本の支配、具体的には資本の管理機関の支配となる。この管理機関の構成員は、賃金労働者によって組織編成されるため、労働者内部における労-労対立となる。つまり、資本主義システムは唯物史観に言うような階級による支配や搾取ではなく、エンティティとしての資本による人間の支配である。これを一挙に廃止することは不可能である。

商品経済における現実の貨幣は、金を頂点にする諸貨幣の階層システムであり、その大部分は企業と企業との掛け売り掛け買いを含む活発な信用取引を基礎とする銀行券や手形などの信用貨幣であった。ソ連社会主義も、新経済政策の時代に 1923 年からルーブルの金本位制を採用し、工業化も基本的に企業間信用によって賄った。

現在の中国においても多数の中小企業の活発な企業活動を反映する企業間信用は発展しており、銀行に集中されるのはその一部分にすぎない。新興の「信託会社」などが取り扱った「理財商品」の膨張は、民間企業による信用の拡大と資金需要の増大とを証明している。

商品経済を前提にした生産協同組合の場合においても、組合をコミュニティ原理に立つ組合員の集合体とみるか、組合員を超えた独自のエンティティが存在するものとみるかという問題は、株式会社の場合の会社を株主の集合体とみるか、株主を超えた独自のエンティティとみるかということと同じである。

商品経済を前提にすれば、協同組合も、自分自身の名前で商品を売買し契約を締結し、債権債務関係を形成する商品経済的な権利義務・商品経済的所有権の独自の主体であって、自ら倒産することもあるしまた倒産した相手の財産を差し押さえたりもする。それが、商品経済的な独自の生産経営体であるということであり、組合員の労働も共同労働としてではなく、対価を貨幣で支払わねばならぬ労働として商品経済の論理によって処理される。生協という所有者相互間がコミュニティ原理で結合している経営体であっても、経営の安定性を追求すれば、他の経営体と競争しながら準備金を厚くせざるを得ないのである。生産者の協同組合という組合理念と商品経済の論理との間には矛盾があるが、それを一挙に超えることは困難である。商品経済関係が社会的再生産過程の内部に入り込んでいる場合には、商品経済的エンティティは、直ちに資本主義的エンティティへと転化するからである。

3、中国経済の当面する課題

3-1、IMF 報告書が指摘する中国企業債務の増大

IMF 報告書の指摘

また、中国についてみれば、国際通貨基金が 2015 年 10 月 7 日に発表した国際金融安定性報告書は、主要新興国の非金融法人の債務残高合計が 20004 年からの 10 年間で 4 兆ドルから 4 倍以上の 18 兆ドルへ、GDP 比でも 26%増と急増したが、その中心は中国であることを示している。2014 年の新興国企業の債券発行額は約 9000

億ドルであるが、中国企業はそのうち約 6500 億ドルという大きな部分を占める。ただし、この中国の債券発行はほとんどが人民元建てである。¹⁹

この中国による債券発行拡大の背後にあるのは、いうまでもなくリーマン・ショック後の中国の財政支出増大と銀行の新規貸付拡大の奨励であった。この結果として、中国民間企業も債務を拡大し、S&P が 2015 年 7 月 16 日発表した報告書によれば、「中国政府主導の独自の資本主義の下で(国有企業を含む)企業の債務は政府以上に膨らんでおり、企業の債務が政府以上に膨らみ、企業の債務負担が政府の 8 倍に達することを指摘したうえで、中国の企業債務が 2013 年末の GDP 比 120%・14 兆 2000 億ドルと米企業債務 13 兆 1000 億ドルを超えて世界最大になり、2014 年には同 160%の 16 兆 1000 億ドルに拡大し、2019 年には 28.5 兆ドルとなり、デフォルト増加やそれにより金融市場の不安定化につながりかねないという見通しを示した²⁰。また、このうち民間企業債務の GDP 比は 2008 年～14 年で GDP 比 100%から 150%まで上昇した。さらに公的・民間併せた債務は GDP 比 200%超となっている。²¹

したがって、中国企業債務の拡大は、リーマン・ショック以降における人民銀行の大規模な信用拡張に依存した債務中毒の状態にあることを示すといっていよいであろうが、中国における民間企業活動の活発化による企業間の債権債務関係の拡大という問題、と。

3-2、中国における債務中毒の深刻さと削減の困難性

地方政府と国有企業の巨大債務

イェール大学教授のシブ・チェン (Zhiwu Chen) は、「China's Dangerous Debt」「このままでは中国経済は債務に押しつぶされる」という表題で「フォーリン・アフェアーズ リポート」に論文²²を書いている

彼は 08 年のリーマン・ブラザーズの危機を知った時、「政策立案セッションに参加したある人物によると」として、当時の胡錦濤国家主席が「中国は大規模な景気刺激策を実施する必要がある。そして、これを実施して行くうえで信頼できるのは民間企業ではなく、国有企業だ」と「明確なコンセンサスをまとめ上げ」、その結果として GDP を 2008 年の 4.5 兆ドルから 2014 年の 9 兆ドルに倍増させる中で地方政府と国有企業の巨大債務を作り上げた。それゆえ、「いまや経済成長率は鈍化し、今後、債務の返済に苦しむ借り手はますます増えていくだろう。中国が債務問題を克服できなければ今後の道のりは 2008 年当時以上に険しいものになる」と言う。「この 10 年以上にわたって、中国経済を牽引してきたもっとも重要な要因は不動産市場であった」が、「2015 年初頭以降、中国の不動産市場の流れは明らかに変化している」ことの重要性を指摘する。「この 20 年にわたって、欧米の専門家たちが中国の銀行危機を予測してきたが、」それが外れてきた理由は、「北京が銀行に注入する十分な資本を持っている限り、主要銀行が倒産することはあり得ない」し、「借入に土地が重要な役割をはたしていることを見過ごしていた」ためであった。「地方銀行危機への対応」は「地方政府に委ね」られ、「企業がベイルアウト資金を提供する見返りに、地方政府は開発用地を無償か低額で払い下げるなどの便宜をはかった」。「地方政府がひどく追い込まれている」が、「北京が地方政府を監視する権限を確立する」「改革は想定されていない」。したがって「債務を長期債券に置き換える改革」も「不動産税の導入」も「大規模な経済危機のリスクを高めるだけだ」とする。

投資の削減という課題を地方政府が実行できるか

これに対して「もっとも直接的なやり方は、地方政府に歳出を削減させ、無駄な資産を売却させること」だが、

¹⁹ 週刊エコノミスト、2015 年 10 月 27 日号 p.17

²⁰ ロイター、2015 年 7 月 16 日、2014 年 6 月 17 日

²¹ エコノミスト、2015 年 10 月 27 日号 p.17

²² フォーリン・アフェアーズ リポート 2015 年 5 月号 pp.26～32

「全人代や地方全人代は、これまで予算をめぐって大きな役割を果たしたことはなく」、またそれを命令できる習近平国家主席に「債務対策にリーダーシップをとる気配はない」と見るが、行政的方法により。

また、電力、通信、鉄道、石油などのインフラ産業を代表する「国有企業が非効率であることは誰もが知っている」が、現状のように「国有企業に民間投資を受け入れることで改革しようと考えている」のでは事態が悪化するだけであり、「中国の家計支出を刺激するのが難しいのは、国有企業などの政府系企業が市場を支配しているからだ。これらの企業の利益と評価益は、投資家、従業員、家計ではなく、政府へと流れ込む」とする。「政府にとって、国有企業のオペレーションコストと債務が作り出す重荷を軽減できる」のは、「国有企業の民営化に焦点を合わせ、必要不可欠でない資産を売却し、国有企業の株式を民間の投資家に開放し政府の歳出を削減」することであり「放置すれば、中国経済に壊滅的な打撃を与える危機が起きる」と主張する。

中国上場企業 2712 社の 2014 年通期決算は、純利益合計で住宅市況の低迷が深刻であった 2012 年の前期比 2.6%は上回ったが、5.6%増に留まった。これは「非鉄金属や資源関連企業」の不振（中国アルミが 162 億元の赤字と最大赤字額）と、銀行業の純利益（全上場企業純利益の約半分を占める）が段階的な預金金利の自由化と不良債権処理の負担増により 2013 年の 13%増から 7.7%増に減速したためである²³。

中国外国為替資金残高は、2014 年後半以降外為市場で大規模な限界・ドル売り介入が実施されてきたことを主因として、2015 年 8 月は約 1133 億ドル、9 月は約 1197 億ドルの純減となった。だが、「その総対外負債の 2 倍以上の、また外貨建て債務の 4 倍の規模がある。」中国の政府債券市場は、新興国で最大の規模であり、2015 年 1～9 月の間にローカル通貨で 5.16%、ドル建てでもプラスのリターンを生んで来たという。

もちろんこの中国の債券発行に対しては、別の見方も可能である。フィナンシャルタイムズのヘニー・セnder は、「中国の政府債券はキャピタルゲインの希少な機会を提供する」という。人民元が IMF の SDR に含まれる条件を満たすためには、その債券市場の厚みと流動性を増加させるための改革が迫られているからである²⁴。

3-3、中国指導部はバブル状態にあることを認める

G20 における楼継偉財政部長の発言

2015 年 9 月 4・5 の両日トルコのアンカラで開催された主要 20 か国・地域（G20）財務省・中央銀行総裁会議は、中国を念頭に「必要に応じ新たなリスクに対処する」との共同声明を発表した。会議の席上で中国の楼継偉財政相は、中国経済の見通しを「今後 5 年間は中国経済の構造調整の陣痛期になる。苦難の調整過程になるだろう」とし、「過剰生産や過剰在庫の解消には数年間が必要」なこと、「投資・輸出主導から消費主導への転換は苦難の調整過程になるであろう」と「人口ボーナスが消失し、資本のリターン率が低下する背景の下で」「2020 年までに完成しなければならない」構造改革の推進の必要性和その困難さを認めた。その直接の原因として、リーマン・ショック後において「先進国は脱レヴァレッジ化のプロセスを指導したが、中国は 2009～2010 年に急速なレヴァレッジ化を始動した」ことを挙げた。さらに、「経済成長への消費の寄与率は投資を超え、GDP に占めるサービス業のウェイトは工業を超えた」²⁵ことを指摘した。楼財政部長は、かねてから国内経済改革継続を主張しており、次に触れる。

また、中国人民銀行の周小川総裁は、「2015 年 6 月中旬以前、中国の株式市場のバブルは不断に累積していた。3-6 月、上海取引市場指数は 70%上昇した。このプロセスにおいて、投資家のレヴァレッジ率が急速に上昇する等の問題が出現し、リスクの隠れた弊害が存在していた。6 月中旬以降中国株式市場には 3 度の調整が発生した。……8 月下旬の 3 度目の調整はグローバルな影響を生み出した」と言い、中国における株式バブルの発生と

²³ 日本経済新聞 2015 年 5 月 3 日

²⁴ フィナンシャルタイムズ 2015 年 10 月 21 日

²⁵ 毎日新聞 2015 年 9 月 7 日は、これを 1 面のトップで報じた。田中修氏のブログにより楼経緯部長の発言内容を補足した。

「システミックリスクの発生を回避」する必要があったことを認めた。

さらに、「8月11日に人民元レートの基準値(中間価格オファ―)メカニズムについて改革を進め市場による為替レート決定力を強化した。これは人民元レートの市場化改革の重要な歩みである」と発言した。人民元のSDR採用の可否についてIMFが報告書を発表した1週間後のことであった。

この8月11日の人民元切り下げを、人民元暴落の始まりだと理解した人々が人民元を売ったため、人民元の為替相場が2日間で5%下落した。同じく8月の外貨準備高は、3.55兆ドルと前月から1000億ドル超減少しただけでなく、ピーク時の2014年6月の3.99兆ドルから1割以上減少した。

米財務省は、10月19日半年ごとに議会に提出する外国為替報告書を公表したが、それによると中国は、人民元の下落を阻止するため、7～9月に総額2290億ドル(約27兆円)の大規模な市場介入を実施したと推計した。

楼財政部長の国内経済改革継続の主張

毎日新聞の金子秀敏客員編集委員は、「絹の道の落とし穴」と題して、楼継偉財政部長(国有企業改革と金融改革を進めた朱鎔基元首相の直系で1990年代の改革にも関わった)の4月24日北京でのシンポジウムでの発言を引用している。楼継偉は、高齢化社会に突入しようとしている「中国には、あと5年から7年の時間しかない」それまでに手を打たないと「中所得国の罠に落ちる可能性は50%以上だ」と発言し、高齢化社会に突入する前に中国は社会保障制度を確立しなければならないし、さらに都市化を進めるうえで必要な土地制度改革や戸籍制度改革実行するかどうかを問われていると指摘したこと、「海と陸との『二つのシルクロード』」には触れなかったことを報じている。²⁶

ちなみに楼継偉は、2013年3月の新任時に「社会保障基金の資金源を増やすことは重要であるが、社会保険方面の制度の穴は大きすぎる」と指摘していた。

以下、楼継偉の発言内容を見よう。楼継偉は、中所得国の罠に陥らないためには今後5～7年のうちに、中国市場に依然として存在する歪みの全面的な改革と解決を行っていく必要があると強調し、次の5つの政策を列挙した。

- 1、農業改革の実施；
- 2、戸籍改革の実施
- 5の社会保険の²⁷整備と密接に関連している。
- 3、就業問題の解決；
- 4、土地改革の実施；土地取引の過程において、政府は勝手に土地収用や建物取り壊しなどを行うべきではなく、農民が自主的に決定すべきである。さらに、農民が買主との交渉にも参加し、農地を失った後の就業問題や社会保険料の納付問題などについても話し合う必要がある。
- 5、社会保険の整備；社会保険の問題において、国が資金を提供して不足部分を埋め合わせする必要がある。

この中で、戸籍改革の実施(2013年11月に漸進的に廃止することを決めた)は、年金・医療・教育などの便益を与える責任を負うのは各地方政府であるが、それぞれ数百万人規模にも上る農民工に対応する資金がないので、財政制度の抜本的改革が必要とされる。財政部長がこれらの問題を重視しているゆえんであろう。金子は、これらを「すべて習政権が2年前に決定した『改革の深化』政策ばかり」とであると位置づけている。

4、米中関係の性格

4-1、スティーヴン・ローチの「健全な相互依存」への移行論

中国と米国の過剰依存関係

スティーヴン・ローチ(モルガン・スタンレー・アジア前会長、現イェール大学シニアフェロー)は、中国と米国との

²⁶ 2015年4月30日、「木語」

²⁷ 環球時報 2015年4月26日付電子版「レコードチャイナ」による

関係が「過剰依存関係」になっていると指摘する。これまで言われてきた米中の相互依存関係からさらに進んだ関係局面が米中間に成立しており、すなわち「米国と中国は持続的な経済成長のため、ますますお互いに頼るようになり、典型的な『共依存』(お互いの関係性に過剰依存し、とらわれている状態)のわなに陥ってしまった。そしてゲームのルールが変わってしまったことにいら立っている」と云うのである²⁸。

これはローチがちょうど1年前の著書「アメリカと中国 もたれ合う大国」²⁹の「日本の読者へ」で、両者の関係を「政略結婚」に例えて言っていることと同じ趣旨である。

「中国の場合、アメリカ向け輸出に主導された成長を下支えしてきた、資源とエネルギーを集約的に使う製造業モデルの行き過ぎは、環境面における劣化・汚染や所得不平等の拡大をもたらした。アメリカの場合、中国からの安価な資本は資産と信用のバブルを煽ったとして、「中国とアメリカはお互いの経済関係を不健全なもたれあいから健全な相互依存に作り替える必要」を説く。

だが、「中国が世界最大の余剰貯蓄国から、自国の社会的セーフティネットを財政的に支えようと、貯蓄の吸収に重点を置こうとする」と、「アメリカでは低金利の終わり」となり、それが「世界の債券市場の混乱」を引き起こし、さらには「公的債務が世界最大の国である日本の持続可能性に関しては深刻な疑念が生じる」とする。「経済と政治の相互作用が大国興亡の核心にある。世界最大の経済力を要する米中2か国の経済構造が転換しようとしている」ことの重要性が指摘される。

中国の経済改革が「かなりの程度アメリカン・ドリームの野心的なイメージに基づく

ローチはまた、本来の「はじめに」で、「2008～2009年の金融危機」が、中国の「輸出主導型経済」に打撃を与えたというだけでなく、中国の経済改革が「かなりの程度アメリカン・ドリームの野心的なイメージに基づいて形成されてきた」ため、「アメリカの模範的な地位」に打撃を与え、その結果として「偽りの繁栄を謳歌していた米中両国は、持続可能な経済成長のためにいまや新たな秘策を必要としている」とも言っている。

ローチは「中国は分かっているようだ」が、アメリカは「ハッタリ」「使い古された成長モデル」に依存しているといい「空洞化した輸出産業の競争力回復」「中国で売れそうな」「自動車・航空機・家電製品・医薬品・精密機械など」を言う。

最終章は「もたれあい・インターネット・二重アイデンティティの危機」にあてられている。ここでローチは、「インターネットは」「自己アイデンティティについて深く根差していた観念にも挑戦している。」「新しいネットベースのつながりが、これまで多様で細分化されていた人々を結束させつつある。この動向は」「新興消費社会と結びついた諸規範への幅広い接触」をもたらし、「オンライン活動は嗜好・トレンド・生活様式の共有を助長する」と「インターネット革命」を重視する。「おそらくより重要なこととして政治改革論議をめぐる要求水準を引き上げる」とも見る。

「安定性と政治改革の相乗作用は新しい中国では著しく変化するだろう」、「消費社会の出現」により「行動基準は明らかに変わらなければならないだろう。」「インターネット」の「新しい接続性」は、「長いこと分断されていた中国社会に結束力を供与する」として、「現代中国のプラグマティズム」を高く評価する。

これに対して、「アメリカでは、インターネットは分極化と分裂を助長し、政府の機能不全にますます寄与している」というのである。

そして、「信頼が両国間の政治的な断絶を解決する鍵である。しかし、両側で不信の根は深い。中国にとって、それはアヘン戦争にまでさかのぼる屈辱の記憶に織り込まれている」とする。

²⁸ 日本経済新聞、2015年10月12日

²⁹ 田村勝省訳、日本経済新聞出版社2015年：(UNBALANCED, The Codependency of America and China 2014, Yale Univ. Press)pp.5～12

4-2、中国巨大資本主義の転換点と世界市場

FRB の利上げ回避と中国景気減速への配慮

米連邦制度理事会が 2015 年 9 月に利上げを先送りしたのは、中国の景気減速とその先行きの不透明さが主要な理由であった。

これはつまり、アメリカ自身も自分自身の実体経済についてはきちんと把握していないということを意味するものであろう。

アメリカが自分自身の実体経済（つまりその具体的な担い手は、国内と国外の区別などしないでグローバルに活動する企業なのであるから）の状況を把握できないもう一つの理由は、アメリカ企業の中国本土における関連現地企業の販売額が、米国企業の対中輸出額の 2 倍程度とはるかに大きいことである。（アメリカほどではないが、日本企業の中国現地企業の販売額も、日本の対中輸出に匹敵する額と推定されている。）

米連邦制度理事会による金融の量的緩和とその後遺症からの脱却を目指すアメリカ経済であるが、そこにおける信用バブルも再び拡大している。アメリカのシェール開発関連のエネルギー企業が利用してきた「レヴァレッジドローン」残高約 8300 億ドル、「ハイイールド債」残高約 1.7 兆ドル合計約 2.5 兆ドル超と 2007 年のサブプライムローン残高 1.4 兆ドルをはるかに超えている。³⁰

したがって、アメリカ経済の状況は、冒頭に見たローチの指摘通りであるといえよう。

日本海事センターによれば、2015 年「1～9 月のアジア－米国間のコンテナ輸送量は前年同期比 4%増え、通年で過去最高だった 14 年を上回る空前の勢い」であり世界の海上コンテナ輸送の低迷の中で「アジア発米国向けだけは好調さを保っている」³¹。

それゆえ、「金融大緩和中毒」の米中相互依存体制がなお継続中であることは、海上物流によく反映されている。

これから外れているのは、ヨーロッパである。アジア－欧州航路は、2015 年春以降スポット運賃が歴史的な安値圏にあり、ヨーロッパ経済の不振を具体的に反映するものとなっている。

中国の習近平国家主席は、2015 年 10 月 21 日 150 人近い国有企業幹部を引き連れて英国を訪問し、原発や高速鉄道への投資など約 400 億ポンド（約 7.4 兆円）の契約をまとめた。金子秀敏（毎日新聞客員編集委員）はこれを「英国は中国マネーを呼び込んで老朽化したインフラを更新し経済を活性化させる。中国も大型プロジェクトの輸出で過剰生産に苦しむ国有企業お救済する。ロンドンの金融市場では人民元の取り扱いを増やす」とまとめている。³²これをフィナンシャルタイムズは、「経済的な利益のために英国が米国を捨てた」³³と評した。また、「エコノミスト」10 月 24 日号は、「資金繰りに困る首相はインフラ、エネルギー分野で得られる資金なら何でも欲しい」状況と評した。つまり、ヨーロッパもその中の英国も中国経済から恩恵を得たいと願っているということである。

新興国からの投資資金の流出

国際金融協会（I I F）は 2015 年の新興国からの投資資金の流出が 1988 年以来 27 年ぶりに流出超過になるという見通しを示した。2009～13 年に日米欧の中央銀行の金融緩和によって 3000 億ドル超の資金が新興国に流入していたのが様変わりした。2015 年は流入額が前年の半分の 5480 億ドルに落ち込んだうえに流出額も約 4% 増えて 1 兆 890 億ドルとなり流出超過額が 5410 億ドル（約 65 兆円）となると推計されている。中国は 2014

³⁰ 週刊ダイヤモンド、2015 年 9 月 12 日号 pp.42～43

³¹ 日本経済新聞、2015 年 11 月 3 日

³² エコノミスト、2015 年 11 月 10 日号、p.63

³³ 2015 年 10 月 21 日

年には 32 億ドルの流入超過だったが、2015 年は 4775 億ドルの流出超過となる。³⁴

ペルーのリマで 2015 年 10 月初旬に行われた I M F の年次総会では、2008 年の金融危機からの回復に苦闘する先進国の問題に替って、金融危機の問題に直面している新興国の問題に移った。

ハーヴァード大学教授のカーメン・ラインハートは、「新興市場の隠れた債務の重荷」と題して、次のように述べている³⁵。「転換点になったのは、米金利上昇の見通しと世界的な商品価格の下落によって、新興国への資本流入に終止符が打たれた 2013 年だった。世界資本市場の混乱に拍車をかけ、商品価格の一段の下落を招いた最近の中国の景気減速が、新興国全体の景気をさらに悪化させた」。「重要なのは、新興国の債務がどこに隠されているかだ」。「ここ十年間の中国と他の新興国との金融取引の不透明さをはじめ…中略…主にドル建てだったため為替リスクを伴い…中略…鉱山・エネルギー・さらにインフラストラクチャーに関係する巨大事業に投下された貸し出し規模は一般に知られていない…中略…グローバル・エコノミック・ガバナンス・イニシアティブ、インターアメリカン・ダイアログによれば、2009～14 年の中国のヴェネズエラへの中国の融資総額は同国の GDP の 18%、エクアドルは GDP の 10% 強である。ブラジルへの融資は GDP の 1% 近い。」「要約すれば、新興国経済の債務は歴史的基準から言えば穏当なものに見えるが、著しく過小評価されているかもしれない。もしそうだとすれば、新興国からの資本流出の規模は一般に考えられているよりは大きく、危機の引き金になる可能性がある」というのである。

中国の景気減速と世界市場商品価格の下落

中国は原油の巨大消費国であるだけでなく 2015 年 9 月までの輸入量が前年比 8.8% 増と原油価格を下支えしてきた。この中国の景気減速とイランの制裁解除の予測は、原油価格を一時 38 ドル³⁶台まで下落させた。中国の石油製品消費量は、年平均 5% 伸び 2008 年以降大規模製油所の建設が進んできたが、2014 年の石油精製能力 1 日当たり 1410 万バレルに対して、石油製品消費量は 1 日当たり 1106 万バレルであり鉄鋼・セメント産業などと同様に過剰生産能力が生じている。石油消費量の伸びは、2014 年 3.6%、15 年も 3% 台の伸びにとどまる見通しであり、中でも中国で精製量の最大部分を占める軽油³⁷が景気減速によりトラック燃料などの需要が鈍化している。その反面で 2013 年に個人の自動車保有台数が 1 億台を突破したため、14 年のガソリン消費量は前年比 14% 増加したが、これはガソリンの連産品である軽油を余剰としてアジア市場の軽油価格を 1 年前から 4 割下落させた。³⁸

終わりに

21 世紀世界市場編成の基軸である中国巨大資本主義の解明は、今後の国家関係再編、対世界市場関係の再編を引き起こすものとなるため、「歴史理論の基礎理論としてのマルクス経済学」の課題であろう。

³⁴ 毎日新聞 2015 年 11 月 1 日。他に韓国、ロシア、サウジアラビアからも流出している。

³⁵ 日本経済新聞、2015 年 10 月 26 日

³⁶ ゴールドマン・サックスは、9 月の調査報告では 20 ドル台への下落も予想していた。

³⁷ 中国のガソリンの質が悪いことは知られているが、軽油の質もまた悪いため、ディーゼル乗用車は普及していない。

³⁸ 日本経済新聞 2015 年 10 月 23 日